

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社博展

**【英訳名】** Hakuten CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 正則

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 今森 教仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 今森 教仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	1,021,164	686,788	3,787,418
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	5,337	17,469	41,885
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	3,249	18,321	22,957
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	156,073	157,168	157,123
発行済株式総数 (株)	16,774	16,914	16,908
純資産額 (千円)	565,835	568,957	587,218
総資産額 (千円)	1,630,935	1,573,910	1,671,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額( ) (円)	193.70	1,083.19	1,365.27
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	189.45	-	1,337.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	36.1	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,920	40,429	248,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,595	5,415	6,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,656	81,947	29,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	401,636	571,934	688,896

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急速な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い生産が持ち直し、輸出や個人消費に改善が見られるなど、一部で回復の兆しが見られるものの、夏場に向けての電力不足による生産活動への影響や、原材料価格の高止まり、円高の進行等、懸念材料は少なくなく、先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、特に4月5月において展示会・イベントの中止や延期が相次ぐなど、東日本大震災の影響を色濃く残す、かつてない非常に厳しい経営環境で始まったものの、全国的な自粛ムードの緩和等に伴い一時的な停滞から回復しつつあります。

当社は、展示会・イベントをはじめとして、ショールーム・ショップ、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとのあらゆる顧客接点をデザインし、ブランド構築、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開してまいりました。

なかでも、展示会・イベントは、顧客企業にとって「その場でユーザーと直接コミュニケーションできるリアルな販促手段」であり、顧客の出展効果を最大化するために、企画、空間デザイン、運営・演出、制作・施工、グラフィックや映像・Web等のコンテンツ制作、集客・顧客深耕などをトータルでサポートしております。

当社は競争力をさらに高めるために、各ビジネスユニットに設定した重点領域を強化し、ノウハウの蓄積と顧客理解力のさらなる向上に取り組んでまいりました。また、平成23年4月1日付で、従来からの当社の強みである展示会市場におけるシェアを伸ばしつつ、さらに新規顧客を開拓することを目的とした市場開発部を、サービスの質を高め顧客との関係性をさらに向上させることを目的としたプロダクトマネジメント課を新設し、販売力を高めるよう努めると同時に、東日本大震災の影響による展示会・イベントの中止・延期に伴う一時的な市場縮小に対応するため、ワークシェアリングを実行し、雇用調整助成金の申請等により収支のバランスの維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は6億86百万円(前年同四半期比32.7%減)、営業損失は36百万円(前年同四半期は営業利益7百万円)、経常損失は17百万円(前年同四半期は経常利益5百万円)、四半期純損失は18百万円(前年同四半期は四半期純利益3百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計15億73百万円(前事業年度末比5.8%減)、負債合計10億4百万円(前事業年度末比7.3%減)、純資産合計5億68百万円(前事業年度末比3.1%減)となりました。

### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は12億66百万円(前事業年度末比79百万円減少)となりました。これは、現金及び預金(前事業年度末比1億16百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3億7百万円(前事業年度末比17百万円減少)となりました。これは、回収等により敷金(前事業年度末比10百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は5億96百万円(前事業年度末比14百万円減少)となりました。これは、買掛金(前事業年度末比25百万円増加)が増加したものの、賞与引当金(前事業年度末比36百万円減少)や1年内返済予定の長期借入金(前事業年度末比17百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は4億8百万円(前事業年度末比64百万円減少)となりました。これは、返済等により長期借入金(前事業年度末比63百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は5億68百万円(前事業年度末比18百万円減少)となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金(前事業年度末比18百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、当第1四半期会計期間末には、5億71百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は18百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失18百万円、賞与引当金の減少額36百万円及びたな卸資産の増加額27百万円が、仕入債務の増加額25百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入10百万円が、有形固定資産の取得による支出2百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前年同四半期は88百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出81百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,914	16,914	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)1
計	16,914	16,914	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	6	16,914	45	157,168	45	137,168

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,908	16,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,908	-	-
総株主の議決権	-	16,908	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	688,896	571,934
受取手形	65,442	37,392
売掛金	524,819	542,380
仕掛品	29,161	55,558
原材料及び貯蔵品	1,675	2,361
その他	37,691	59,774
貸倒引当金	1,433	2,799
流動資産合計	1,346,255	1,266,602
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	192,594	187,318
無形固定資産	19,173	16,888
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	121,751	107,949
貸倒引当金	8,698	4,848
投資その他の資産合計	113,052	103,100
固定資産合計	324,820	307,308
資産合計	1,671,075	1,573,910
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	141,728	167,180
1年内返済予定の長期借入金	274,357	256,588
未払法人税等	3,791	1,415
賞与引当金	98,002	61,734
その他の引当金	41	30
その他	93,340	109,605
流動負債合計	611,261	596,554
<b>固定負債</b>		
長期借入金	469,308	405,796
その他	3,287	2,602
固定負債合計	472,595	408,398
負債合計	1,083,857	1,004,952
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	157,123	157,168
資本剰余金	137,123	137,168
利益剰余金	294,146	275,825
株主資本合計	588,392	570,161
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,204
評価・換算差額等合計	1,174	1,204
純資産合計	587,218	568,957
負債純資産合計	1,671,075	1,573,910

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,021,164	686,788
売上原価	720,422	435,050
売上総利益	300,741	251,738
販売費及び一般管理費	292,896	287,801
営業利益又は営業損失( )	7,844	36,062
営業外収益		
受取利息	32	-
受取配当金	8	20
賃貸収入	330	-
助成金収入	250	12,030
償却債権取立益	-	6,349
雑収入	170	3,232
営業外収益合計	790	21,631
営業外費用		
支払利息	2,713	3,014
賃貸原価	138	-
雑損失	445	23
営業外費用合計	3,297	3,038
経常利益又は経常損失( )	5,337	17,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,647	-
特別利益合計	4,647	-
特別損失		
固定資産売却損	218	-
固定資産除却損	908	644
投資有価証券評価損	255	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
特別損失合計	6,469	644
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	3,514	18,114
法人税、住民税及び事業税	265	206
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	265	206
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,249	18,321

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	3,514	18,114
減価償却費	12,007	9,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,800	2,483
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	37,311	36,268
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	8	10
受取利息及び受取配当金	40	20
支払利息	2,713	3,014
固定資産売却損益 ( は益 )	218	-
固定資産除却損	908	644
投資有価証券評価損益 ( は益 )	255	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	58,192	10,489
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	28,155	27,081
仕入債務の増減額 ( は減少 )	40,488	25,451
未払金の増減額 ( は減少 )	13,155	6,009
未払費用の増減額 ( は減少 )	13,640	12,021
その他	49,603	7,938
小計	22,182	36,579
利息及び配当金の受取額	40	20
利息の支払額	2,771	3,048
法人税等の支払額	530	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,920	40,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,975	2,810
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	1,170	224
投資有価証券の取得による支出	297	297
敷金及び保証金の差入による支出	1,214	1,196
敷金及び保証金の回収による収入	1,836	10,033
その他	194	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,595	5,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	87,980	81,281
株式の発行による収入	-	90
配当金の支払額	11	77
その他	664	678
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,656	81,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	75,331	116,962
現金及び現金同等物の期首残高	476,968	688,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,636	571,934

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 8,389千円	受取手形裏書譲渡高 5,090千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定 401,636千円	現金及び預金勘定 571,934千円	現金及び預金勘定 571,934千円	現金及び預金勘定 571,934千円
現金及び現金同等物 401,636千円	現金及び現金同等物 571,934千円	現金及び現金同等物 571,934千円	現金及び現金同等物 571,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	193円70銭	1,083円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	3,249	18,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	3,249	18,321
普通株式の期中平均株式数(株)	16,774	16,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	189円45銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	375	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社博展  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。